

情報化・標準化が在宅学習を変える 2000年は日本のEスクール元年

生涯学習と在宅学習

IT革命がもたらした伝統的な工業化社会から知識社会への変容は、教育の分野にも大きな変化の流れを生み出しつつある。

知識社会は、個人の知識やソフトウェア活用能力によって収入に大きな格差が生じる社会であるために、学習の機会均等が保たれていることが公平な競争を確保するために必要な条件であり、誰でも、いつでも、どこでも、知識を獲得するために在宅学習システムの果たす役割は重要であると考えられる。

2000年4月1日・2日に、G8の教育大臣による初めての教育サミットが東京で開かれたが、その議長サマリーにおいても、情報コミュニケーション技術を活用して、幼児から高齢者に至るまですべての人々がいつでもどこでも教育にアクセスできる学習機会を国際的に拡充することが宣言されており、在宅学習システムの重要性は高まりつつある。

国際的な標準化への取り組み

在宅学習においては、多様な教材や学習システムが開発されることで、学習者の事情に応じた選択肢が得られることが望ましいが、学習システムや教材によって学習履歴の記録方法や学習成果の評価基準が共通でないと、教材やシステムを変更する自由が保たれないことになり、学習者にとって不利益が生ずる。

また、在宅学習に必要な資源としてのソフトウェア、すなわち、画像、音声、テキストなどの再生方式やアプリケーションの記述方式などについても、規格化され、基本的な互換性が保証されれば、新たなソフトウェアを購入することなく、自由に教材を乗り換えることができる。

そこで、学習履歴や学習成果の評価基準を標準化しようとする動きが全世界的

に活発化してきている。

米国では、すでに1998年にAICC (Aviation Industry Computer Based Training Committee) がWWW環境での動作を想定した標準化ガイドラインを規格化しており、これに対応した製品も発売されている。

また、IEEE P1484 LTSC (Learning Technology Standards Committee)

では、米国政府機関、大学、IT関連企業が参加して、多角的なワーキンググループを展開しており、教育におけるさまざまな要素技術の規格化を試みている。

このほかにも、ADLNet (Advanced Distributed Learning Network) やIMS (Instructional Management System) といった団体が、標準化のための規格の制定を進めており、ISOにおける国際的な標準化を目指している。

日本国内においても、米国の動向に歩調を合わせた標準化ガイドライン制定の動きが活発化してきており、NTT-X、富士通ラーニングメディア、NECなどがAICCの規格に準拠したWBT (Web Based Training) システムの運用を開始している。

社会人教育における在宅学習

もともとAICCが航空機業界を中心に設立された団体であることからわかるように、WBTは職域における技能習得から発達した手法であり、各団体の規格化も職業訓練や高等教育分野での利用に関する部分が先行しているように見受けられる。

WBTの標準化は、サーバー側で動作する学習履歴情報の管理方法を規格化し、クライアント側で動作する教材アプリケーションとの最小限のインターフェイスを規定することで、教材の自由度を確保する方向に進んでおり、実際に作成された教材もテキストまたは動画による解説部分とドリル&プラクティス形式で繰り返し

習熟していくものが多い。

すでに、資格取得や語学学習などの分野で各社から在宅学習システムが発表されているが、前述の理念に基づいて、各社のシステム間で学習履歴や評価の互換性を維持することが今後の課題であるといえる。

続々と開講するEスクール

昨年、日本で初めてインターネットを中心に置いたディスタンス・ラーニング (通信制) 大学として、「人間総合科学大学」が埼玉県に開校した。

この大学では、通常の通信制の大学の教材に加えて、学内サーバーの教育資源を利用できるだけでなく、教職員、大学事務担当者、学生間のコミュニケーションにBBSを設置し、3D映像による仮想のキャンパスを構築するなど、インターネットの特性を生かした試みがなされている。

この4月に(株)アットマーク・ラーニングの「eスクール」と(株)栄光の「EIKOH Web インターナショナルスクール」が開校したが、本格的なインターネット・ハイスクールの先駆けとして注目に値する。

これらのEスクールでは、人格形成の場としての学校の役割を重視して、EメールやBBSを利用した、コミュニケーションスキルの育成に重点が置かれていることが特徴といえる。

また、中学、小学生分野においても、教育の情報化の時流に乗って、教科書会社や教育出版社などからもインターネットで利用できる教材の提供が始まっており、西暦2000年は、日本におけるEスクール元年となるといえるだろう。

(安河内徹也 教育ジャーナリスト)

G8教育大臣会合・フォーラム結果報告
http://www.monbu.go.jp/g8/jpn/j_hi.htm
<http://www.aicc.org>
<http://ltsc.ieee.org>



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp